



平成20年度 施政方針 (要旨)

はじめに

国は平成20年度の経済見通しを、民間需要中心に実質2%の経済成長と見込んでいます。しかし、原油価格の高騰や中央と地方の格差問題等により、ここ数年続いているといわれる好況感を地方では体感できない厳しい状況が続いているのが実情です。地方財政については、地方分権の時代にふさわしい簡素で効率的な行政

システムの確立を重点化し、格差の拡大で疲弊している地方の再生が急務であるとしています。対策として、地方と都市との共生の考え方のもと、地方税の偏在是正により生まれる財源を活用して「地方再生対策費」を創設するとともに、地方交付税及び一般財源総額の増額確保を重点項目に掲げ実質的な地方交付税を5年ぶりに増加させています。

本市においては、合併以来、経常収支比率が90パーセントを超える厳しい財政状況下にあるため、将来にわたり安定した行政運営ができる財政基盤の確立が第一と認識し、行財政改革を推進して経費の節減や事業の見直しによる歳出の抑制に努める一方、10年20年後を見据えた中長期的見地に立った施策や市民が安心安全に暮らせるまちづくりを重点に予算編成を行いました。

【行財政改革】

効率的で質の高い市政、市民の視点に立った成果重視の市政実現のため、「行政評価」を導入し、合併からこれまでの事務事業に対する事後評価、また今後につなぐ事前評価を行いました。この評価結果を予算や組織、人事管理に、さらに現場での意識改革、施策・事業の改善に十分に機能させ

ていきます。

また、指針となる「阿蘇市集中改革プラン」「阿蘇市行政改革大綱」等の目標達成に向け一層強化し取り組み中、特に公立施設の見直しを積極的に進め、指定管理者制度の拡大や、保育園を含めた統合など各施設の整理合理化を図ります。

税源移譲などの税制改革で、税源の地域格差が浮上していますが、本市においても、十分な住民サービスを展開するには税源確保が重要な課題です。行政のみならず市民が丸となって、知恵を出し合い、創意工夫を重ねながら税収の確保に努め、市の安定と発展を確実なものにしていきたいと考えています。

健康でいきいきと暮らすために

【児童福祉】

新しい取り組みとして、保護者の就労形態の多様化や女性の社会進出など保育ニーズに対応するため、土曜日の一日保育を実施します。乳幼児医療費助成事業では、市内の指定医療機関等において、窓口での支払いをすることなく診療や調剤を受けられる窓口無料化が実現しました。

児童医療費助成事業については、

対象者を中学生まで拡充し、義務教育の間、保護者の負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができ環境づくりを推進していきます。

【保健予防】

予防こそが市民の明るい生活や医療費削減につながるものとし、平成21年度から平成25年までの目標を定めた「阿蘇市健康増進計画」を策定します。また、今年度から母子保健の充実を図り、妊婦健康診査の助成回数を2回から5回に拡大しました。

【国民健康保険】

本年度、国は、国民皆保険制度を維持するため、大幅な医療制度改革を行いました。特に40〜74歳の加入者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した検査項目で行う健康診査と保健指導が始まり、また、30歳から特定健診の対象者とした、人間ドックや複合健診の未受診者の方の特定健診を行うようになりました。

【高齢者福祉】

後期高齢者医療制度は、従来の老人保険事業から移行した方と他保険の被保険者は約5千人になります。高齢者支援課ではこの制度のスタートの年にあたり被保険者の方々が不安と混乱が無いよう事業の推進に努

健康でいきいきと暮らすために

- ・阿蘇市社会福祉協議会運営費負担金……………6,957万円
- ・障害者福祉年金事業……………1,200万円
- ・重度心身障害者医療費助成事業……………8,760万円
- ・自立支援給付事業……………4億1,400万円
- ・補装具給付事業……………1,500万円
- ・身体障害者住宅改造助成事業……………210万円
- ・特別障害者手当等給付事業……………1,499万円
- ・一の宮温泉センターポンプ入替等工事……………730万円
- ・一の宮高齢者センター及び社協事務所改築工事…450万円
- ・高齢者住宅改造助成事業費補助……………817万円
- ・老人クラブ連合会活動等事業補助……………995万円
- ・敬老会助成事業……………1,065万円
- ・老人ホーム上寿園運営費……………1億2,142万円
- ・介護予防施設管理費用(福寿荘、波野ふれあいプラザ、ふれあいプラザ北外輪)……………338万円
- ・後期高齢者医療広域連合負担金……………4億155万円
- ・放課後健全育成委託事業……………955万円
- ・乳幼児医療費助成事業……………4,924万円
- ・児童・育児手当……………3億5,830万円
- ・児童生徒医療費助成事業……………1,800万円
- ・母子家庭支援事業……………908万円
- ・保育園運営費……………9億5,067万円
- ・赤水保育園施設整備費補助……………4,100万円
- ・生活保護扶助費用……………2億7,427万円
- ・輪番制(日曜・祝日在宅)病院運営事業補助…1,022万円
- ・インフルエンザ予防接種・個別接種委託事業…3,339万円
- ・各種検診委託料……………6,139万円
- ・妊婦・乳幼児検診等委託事業……………539万円

「水田・畑作経営所得安定対策事業」の一層の推進で若手農業後継者はじめ経営の向上を図るとともに、地域ぐるみの共同活動と営農活動を支援する「農地・水・環境保全向上対策事業」を推進します。

活力あふれる農林業のために

- ・県営経営体育成基盤整備事業負担金……………1,681万円
- ・県営かんがい排水事業(跡ヶ瀬地区)負担金…625万円
- ・熊本県農地・水・環境保全協議会補助……………9,000万円
- ・中山間地域総合整備事業県営事業負担金…2,658万円
- ・地籍調査事業……………4,970万円
- ・経営構造対策事業費負担金(リース事業)……………576万円
- ・バイオマスエネルギー実証実験事業……………1億999万円
- ・熊本のもり間伐材利用推進事業補助……………1,472万円
- ・林道改良舗装事業……………1,668万円
- ・森林整備地域活動支援交付金事業……………1,611万円

めまます。
また、本年度からの新規事業として、本市内の温泉旅館を利用した介護予防事業「阿蘇市健康はつらつ講座(仮称)」を行います。この事業は、「要介護状態にならず、いつまでも元気に暮らしたい」という本人の介護予防に対する意識を継続させ、できる限り介護保険を使用せずに心身ともに健康に暮らすことを目的にしています。あわせて温泉旅館の活性化にもつながるものと考えます。

【阿蘇中央病院】
社会的問題である地方における「医

師不足」は深刻で、地域医療を担う自治体病院は危機的状況になっていきます。当院においても同様で、医療制度改革も重なり、大変に厳しい運営状況であります。現在、常勤医師6名で、毎日の診療・病棟管理及び夜間・休日の救急医療の対応を行っていますが、今後も医師確保に努めることはもちろんのこと、全職員で立ち上げています「院内再生委員会」において、「患者の方々の立場になって、病院で何ができるか」を十分考え、取り組み、患者様中心の医療と健全経営の確保に努めます。

【農業振興対策】
原油価格・配合飼料の高騰が長期化し、農業経営は厳しい状況ですが、輸入冷凍ギョーザ問題がきっかけになり、「安心・安全」な国内産食材の良さ、食料自給の重要性を見直す好機となっております。本市でも農業生産の基本となる「土づくり」に生産農家の理解と協力のものと取り組んでいるところであり、減肥・減農薬に対して「営農活動支援」を積極的に進めながら農産物の品質向上を図り、阿蘇東部地域で「大玉ブルーベリー

- の産地化」の実験を行うなど「地域ブランドづくり」にも努めています。
- ・営農生産部会活動支援事業補助……………200万円
- ・自立経営体育成資金利子補給補助……………209万円
- ・果樹産地構造政策支援事業補助(ブルーベリー産地化)……………189万円
- ・家畜導入事業補助……………744万円
- ・あか牛オーナー制度事業補助……………30万円
- ・牛異常産予防接種助成、放牧寄生虫駆除薬補助、赤牛産直素牛導入助成、受精卵移植助成……………1,074万円
- ・家畜導入事業資金供給事業補助……………1,960万円
- ・農道等整備事業……………1億3,964万円

地域振興と観光産業育成のために

- ・商工会・観光団体等補助 …… 3,711万円
- ・景観整備事業補助 …… 270万円
- ・商店街活性化事業補助(空家等対策事業) …… 630万円
- ・外国人向観光案内業務委託事業 …… 165万円
- ・各種イベント補助(花の祭典、火まつり、
バルーンフェスティバル、神楽等) …… 3,288万円
- ・鉱泉源施設管理運営助成 …… 1,315万円
- ・観光案内板改修工事 …… 500万円
- ・各種観光施設費用(夢の湯、神楽苑等) …… 8,942万円
- ・田園空間博物館運営費用 …… 1,731万円
- ・浴場機械設備改修工事(いこいの村) …… 565万円
- ・阿蘇駅周辺再開発事業 …… 1億35万円
- ・人づくり・地域づくり事業助成 …… 200万円
- ・なでしこサッカー大会in阿蘇放送委託事業 …… 100万円
- ・インターネット放送局(WEBTV-アソ)
業務委託事業 …… 777万円

昨年から25地区の活動組織がこの「農地・水・環境保全向上対策事業」を展開し、「地域の環境保全」が住民の手で保たれたほか、共同作業を通して「地域の輪」も生まれています。大蘇ダムを利用した阿蘇東部地区の営農対策については、貯水池から地山への浸透が見られるため、引き続き調査、検討が必要な状況にあります。

業との整合を図りながら積極的に取り組みます。また、草資源等を利用したバイオマスエネルギー地域システム化実証実験事業は、「新エネルギー・産業技術総合開発機構」の中間評価で、「成果が期待される事業」として高い評価を得ました。本年度は、牧野組合への協力要請とオペレーター組合の更なる充実、燃料として必要となる原料の確保、ガス化発電設備化、さらには副産物である灰の有効利用も検証していきます。データ収集、分析検証そのものが国内初の試みです、エネルギー資源としての利用可能性

を明らかにするため、草本系バイオマスの活用モデルを確立し、全国に発信していきたいと考えています。

【農村整備事業】
大区画整備として60haを対象に阿蘇3期地区経営体育成基盤整備事業に着手するほか、広域農道整備事業(通称8m道路)、ふるさと農道緊急整備、中山間地域総合整備事業等を進め、次代へつなぐ農業基盤づくりを図ります。

地域振興と観光産業育成のために

九州新幹線の平成23年全線開業に



▲昨年5月2日行われた、空港愛称「阿蘇くまもと空港」決定に伴う記念式典の様子。この日から道路標識や観光サイン等が一斉に書き替えられました。

向け取り組む、「新幹線くまもと創りプロジェクト推進本部会議」では、「熊本ブランド」の三つの核として「阿蘇」「豊かな水」「火と灯り」を掲げ、熊本の観光は先ず阿蘇を前面に打ち出すことになつていきます。さらに空の玄関口も「阿蘇くまもと空港」と名称が変わり、「阿蘇」という言葉や地域イメージは、今や全国に知られています。

本市の今後の取り組みとして、阿蘇山上では、「中岳火口見学」が、火山ガスの濃度による規制にとらわれずいつでも見学できるよう、「ガスマスク装着」「シヤトルバス運行」「地下道による見学施設」等によるあらゆる可能性を検討するほか、地域では、自然景観、温泉、食、街あるき、農業体験といった様々なメニューで着地型観光が実践販売できるよう関係者の方々と検討し開発を進めていきます。また、本年度はインターネット等を利用した観光案内機能を搭載した専用車「インフォメーションカー」の導入を予定しています。この車は観光拠点やイベント会場へ状況に応じて配備し、パンフレット等を配布しながら、ミヤマキリシマやスズランの開花情報や、道路状況の情報などといった時差のない情報提供を行うことができます。

外国からの観光客に対しては、誘導サインの多言語化を進めます。



ASO田園空間博物館

▲「道の駅阿蘇」の完成を楽しみにサービスの向上につとめる阿蘇駅前のASO田園空間博物館総合案内所。

【地域振興】

商店街振興としては、これまで空き店舗であったところにより新たな店舗が開店することにより商店街を歩くお客様も増えたり、地域の方々の自主的な活動で街並みを整備していただくことが、通りの活性化に直接つながっており、今後も引き続きこのような活動に対して、空き店舗対策や景観整備といった支援を行っていきます。

坊中地区に6月オープン予定の道の駅は、名称を「道の駅阿蘇」とし、国道、阿蘇登山道入り口、JR阿蘇駅

前という好立地条件のもと、従来の「道の駅」とは、また一味違った展開を想定しています。広域観光の情報提供はもちろんのこと、ASO田園空間博物館の機能を十分に活かすことにより、市内誘導型で回遊性の高い仕組みを確立し、地域振興に繋げていきたいと考えています。

そのほか、阿蘇体育館周囲の整備として、体育館への避難路確保を想定した段差解消を主体とした通路整備と緑地・植栽による修景工事を行い、転落防止対策として川沿いに偽木柵を設けます。

住みよいまちづくりのために

【道路整備・市営住宅整備】

阿蘇市を横断する阿蘇市幹線道路整備事業を、本年度も用地取得が済んだ区間から随時工事に着手します。また、市営住宅については、総数の8割が耐用年数を超えるなど、老朽化により極めて危険な状態となっているため、昨年度から再整備に着手しており、内牧地区で80戸、宮地中央地区で60戸の移転集約団地を建設する計画です。本年度は内牧地区の第1期工事・1棟20戸の建築工事と宮地中央地区の造成工事を行います。

【情報基盤整備】

地上波デジタルテレビ放送が阿蘇・一の宮地区では本年6月から、波野地区では来年12月までに放送が開始される予定になっていますが、難視聴地域の調査やデータ放送等を通じた行政情報提供の媒体としての活用等を検討していきます。

【防災】

波野地区の防災行政無線の老朽化に伴い防災無線設備工事を行い、本庁からの遠隔操作を可能とする統合卓の整備を行うとともに、波野地区の全世帯に個別受信機を配備し、さらに安心で安全なまちづくりを進めます。

【人権啓発】

人権問題の解決に向け、「阿蘇市人権教育・啓発基本計画」を基本に、「人権についての住民意識調査」の結果を踏まえ、関係機関と連携しながら人権啓発の取り組みを進めているところです。隣保館及びコミュニティセンターについても、福祉や人権啓発の推進、住民交流の拠点施設として、より多くの市民の方々にご利用いただけるよう努めています。

また、男女共同参画社会の実現のため、昨年発足した審議会とともに、あらゆる分野へ男女共同の参画を進め、



▲阿蘇市男女共同参画審議会の様子

地域リーダーの育成についても積極的に取り組みます。

【環境保全】

家庭系ごみの処理で3R（リデュース・リユース・リサイクル）運動を推進しながら、補助事業として生ごみ処理機やコンポスターの普及に取り組み、家庭系ごみの減量化に努めます。

今後も「循環型社会」を構築し、「自然と共生できる環境観光都市」を目指していきます。

住みよいまちづくりのために

- ・市道維持事業 9,357万円
- ・市道新設改良事業 2億1,867万円
- ・幹線道路(通称8メートル道路)整備事業 4億6,960万円
- ・県道改修負担金 3,180万円
- ・河川等改修事業 2,954万円
- ・市営住宅維持事業 1,889万円
- ・市営住宅建設事業 4億6,395万円
- ・波野地区バス運行委託事業 272万円
- ・路線バス運行補助 6,300万円
- ・乗合タクシー運行補助等 210万円
- ・阿蘇広域負担金(火葬・RDF施設
リサイクル施設、最終処分場、し尿処理) 7億7,347万円
- ・合併処理浄化槽設置整備事業費補助 5,364万円
- ・ごみ収集運搬及びごみ処理費用 3,859万円
- ・人権啓発及び指導関係費用 1,579万円
- ・コミュニティー助成事業費用(地域自主活動) 510万円
- ・上水道整備事業 1億5,287万円
- ・簡易水道事業整備事業 9,604万円
- ・下水道整備事業 2億9,675万円
- ・阿蘇火山及び防災対策事業(ガス対策監視員・
噴火対策費用等) 2,324万円
- ・交通安全対策事業(交通指導員、ガードレール、
カーブミラー設置等) 1,740万円
- ・阿蘇広域負担金(消防費) 3億9,024万円
- ・消防団活動費用 3,383万円
- ・消防施設整備事業(消火栓設置、防火水槽
設置等) 1,932万円
- ・波野地区防災行政無線設備補修工事 4,954万円
- ・防災行政無線管理費用(保守点検、修繕等) 1,397万円
- ・熊本県防災情報ネットワーク整備負担金 102万円

環境問題の最大の課題である不法投棄に伴う環境汚染等については、後を絶たない現状ですので、阿蘇警察署による監視ほか、区長その他で構成する「阿蘇市環境美化審議委員」と監視・啓発を一層強化します。

昨年、本市が独自に設立した自然環境保全を目的とした基金「阿蘇市ASO環境共生基金」につきましては、2月22日現在、基金の趣旨にご賛同いただいた法人・団体・個人から合わせて350件、7百22万円強の寄付をいただいています。今年度は、環境に関する専門家等で組織する基金

運用委員会を発足し、阿蘇の自然環境の維持・保全に有効かつ適切な事業を検討していきたいと考えています。

【公共交通】

路線バスについては、利用者の減少に伴い、バス会社への補助金も年々増加傾向にあることから、バス事業者と路線の再編・見直しを行い、地域住民の皆さまの協力のもと、市内32路線あった路線バスを20路線へと集約を行ってきました。乗合タクシー等も含め、地域に即した公共交通体系を進めていき、高齢者、来訪者などの利用者の方々が安心して目的



▲年々利用者が減少している路線バス

地へ行けるよう利便性に配慮していきます。

【上水道】

一の宮第5水源施設整備及び送配水管布設工事が完了し、合併当初からの懸案であった黒川地区の安定供給対策が図られます。さらにこれに伴い上水道使用料金を一部統一しました。

また、総合計画に基づき、内牧浄水場非常用発電設備の新設、的石、西町地区の老朽送配水管の布設替工事をを行います。

簡易水道については、狩尾、赤水地区の老朽化した給水管の布設替工事、波野地区については、慢性化している水不足の対策として、新規水源開発のための電気探査業務を行い、有望な水脈が確認できれば、平成21年度以降に試掘ボーリングを計画しています。

【下水道】

本事業では、5〜7年ごとの事業認可計画に添って区域を拡大しながら整備を進めています。平成19年度末で、下水道整備全体計画区域572haのうち273haが整備済みで、水洗化率は73.4%となっています。本年度は、現認可地域の整備がほぼ完了することから、次年度以降の黒川地区の新たな認可、実施計画策定を進めていきます。

教育の充実のために

- ・英語指導助手導入費用 ……………1,432万円
- ・学校教育指導主事費用 ……………331万円
- ・特別支援教育支援員費用 ……………1,306万円
- ・市内小中学校維持工事(危険箇所、老朽化等) …… 7,099万円
- ・クラブ活動九州・全国大会出場助成 ……………230万円
- ・豊かな体験活動推進補助 …………… 515万円
- ・スポーツ・文化活動育成強化補助 ……………250万円
- ・特色ある学校づくり推進事業補助 ……………162万円
- ・校舎及び体育館耐震診断委託事業 …………… 1,880万円
- ・スクールバス購入事業(波野小学校) …………… 800万円
- ・セラピー調査委託事業 …………… 30万円
- ・放課後子ども教室事業 …………… 322万円
- ・阿蘇市子ども会・単位子ども会活動補助 …………… 386万円
- ・文化協会・郷土芸能保存活動補助 …………… 196万円
- ・阿蘇市子ども芸術祭補助 …………… 200万円
- ・阿蘇神社防災設備整備事業補助 …………… 200万円
- ・生涯学習及びスポーツ振興事業費用 …………… 1,641万円
- ・人権同和教育事業費用 …………… 814万円
- ・公民館活動費用(分館活動・地区公民館整備補助等) …………… 1,534万円
- ・図書館運営事業 …………… 5,590万円
- ・体育施設維持管理運営費用 …………… 1億322万円
- ・給食センター運営費用 …………… 1億7,905万円



教育の充実のために

【学校教育】

先般、新聞報道等にありましたように、学習指導要領の全面改訂案が文部科学省から公表されました。

生きる力を育むという理念を継承しつつ、基礎・基本・技能を確実に定着させ、課題解決に必要な思考力・判断力・表現力や学ぶ意欲を育むため、授業時間数増加など、総合的な学力向上策を講ずることにより確かな学力を身につけるとしています。

現在、教育委員会では、学校管理運営規則等、関係法制の整備を進めています。学校をはじめとした教育の現場においても、より充実した指導や取組が行われるように努めていきます。

各学校校舎の老朽化が進行している今日、将来の計画がないと、今後の校舎等の施設の改築等ができない状況にあります。このため、市内小中学校の将来を見据えた学校数、規模、統廃合のあり方の基本計画の答申を得るため、「学校規模適正化審議会」を平成19年度に設置し、審議会、校区別専門委員会を開催し検討を進めてきました。本年12月答申を目指し、適正規模に基づく方向性を踏まえた基本計画を策定します。

【社会教育】

社会全体で子どもを育てる気運を高めながら、昨年に引き続き、放課後子どもプラン推進事業に取組みます。生涯学習講座では、受講期間を3年間とし、以降は市民の皆さまが気軽に参加できる自主講座へと見直しを行っています。また、生涯にわたってスポーツを楽しめる「総合型地域スポーツクラブ」が本格的にスタートしましたが、この活動を通じて、健康で元気ある、活力に満ちた地域

づくり・人づくりの推進が期待されています。今までの競技力向上の各スポーツ活動とともに活性化し、阿蘇市の活動を高めるよう努めていきます。

おわりに

市政を取り巻く環境は、これからも厳しくなることが予想されますが、時代の変革を的確に捉え、3万人の市民が誇れる安心安全な「国際環境観光都市」の実現へ向けて、今後も職員一同全力を尽くしていきますので、市民の皆さまのご理解とご協力をよろしくお願い致します。

